

I 沖縄県の 雇用・労働行政推進の体系

沖縄県の雇用・労働行政推進の体系

1 組織と事務分掌

雇用政策課

附属機関
◇沖縄県駐留軍関係離職者等対策協議会

雇用企画班

- 1 雇用施策の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 雇用情報の収集、分析及び広報に関する事。
- 3 総合就業支援拠点に関する事。
- 4 駐留軍関係離職者等対策協議会に関する事。
- 5 課の議会総括に関する事。
- 6 課の予算、決算及び監査等に関する事。
- 7 課の庶務に関する事。
- 8 その他雇用施策に関する事。

雇用対策班

- 1 正規・非正規及び人手不足対策に関する事。
- 2 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に関する事(他課の所掌に属するものを除く。)
- 3 ひとり親世帯就職サポートに関する事。
- 4 高齢者及び心身障害者等の雇用促進に関する事。
- 5 職場適応訓練に関する事。
- 6 若年者雇用対策に関する事。
- 7 沖縄県緊急雇用創出事業等臨時特例基金の精算に関する事。
- 8 その他雇用施策の執行に関する事。

雇用創出戦略スタッフ

- 1 産業と雇用の拡大に関する県民運動に関する事



労政企画班

労政福祉の推進～働きやすい環境づくり～

- 1 労働行政の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 労働組合並びに労働紛争議の予防及び解決の促進に関する事。
- 3 中小企業の労働環境の改善に関する事。
- 4 労働教育に関する事。
- 5 勤労青少年の福祉対策に関する事。
- 6 仕事と生活の調和及び男女の雇用機会均等に関する事。
- 7 労働金庫、沖縄県労働者福祉基金協会及び労働福祉団体に関する事。
- 8 駐留軍従業員及び一般財団法人沖縄駐留軍離職者対策センターに関する事。
- 9 労働委員会に関する事。
- 10 労使関係の指導及び労働事情の調査に関する事。
- 11 女性の就業に係る相談等に関する事。
- 12 課の総括に関する事。
 - 1) 課の予算、決算及び監査等に関する事。
 - 2) 重点施策・主要施策等のとりまとめに関する事。
 - 3) 「労働政策課業務概要」の作成に関する事。
 - 4) 嘱託員・賃金に関する事。
 - 5) 課の庶務に関する事。
- 13 その他労働行政に関する事。

能力開発班

県立具志川職業能力開発校
県立浦添職業能力開発校

職業能力開発、技能向上

- 1 職業能力開発の計画の策定及び推進に関する事。
- 2 訓練生の援護措置に関する事。
- 3 公共職業能力開発施設、沖縄県職業能力開発協会及び那覇地域職業訓練センターに関する事。
- 4 事業主等の行う職業能力の開発及び向上の促進に関する事。
- 5 認定職業訓練及び各種助成金に関する事。
- 6 職業訓練指導員の試験、免許、指導等に関する事。
- 7 職業能力開発審議会に関する事。
- 8 技能検定及び技能振興策に関する事。

技能五輪・アビリンピック準備室

技能振興の推進

- 1 第五十六回技能五輪全国大会及び第三十八回全国障害者技能競技大会の開催に関する事。

2 平成28年度予算総括表(雇用政策課)

(1) 歳入予算

(単位:千円)

予算科目名	H27		H28 当初予算	対前年当初予算	
	当初予算	補正予算		増減額	増減率
国庫支出金	1,197,758	△ 48,687	1,008,007	△ 189,751	△ 15.8%
国庫補助金	1,197,758	△ 48,687	1,008,007	△ 189,751	△ 15.8%
労働費国庫補助金	1,197,758	△ 48,687	1,008,007	△ 189,751	△ 15.8%
職場適応訓練費	12,980		12,966	△ 14	△ 0.1%
沖縄振興特別推進交付金	1,184,778	△ 48,687	995,041	△ 189,737	△ 16.0%
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	106,891	△ 22,445	84,000	△ 22,891	△ 21.4%
新規学卒者等総合就職支援事業	156,456		147,286	△ 9,170	△ 5.9%
県内企業雇用環境改善支援事業	61,236		52,672	△ 8,564	△ 14.0%
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	62,928		62,381	△ 547	△ 0.9%
パーソナル・サポート事業	89,417		89,589	172	0.2%
新規高卒就職アシスト事業	67,835	△ 10,828	53,035	△ 14,800	△ 21.8%
おきなわ企業魅力発見事業	28,571		36,913	8,342	29.2%
総合就業支援拠点機能強化事業	252,164		154,908	△ 97,256	△ 38.6%
正規雇用化企業応援事業	27,096	△ 15,414	25,285	△ 1,811	△ 6.7%
未来の産業人材育成事業	29,111		28,284	△ 827	△ 2.8%
若年者ジョブトレーニング事業	167,360		123,493	△ 43,867	△ 26.2%
中高年齢者再チャレンジ支援事業	51,890		34,080	△ 17,810	△ 34.3%
ひとり親世帯就職サポート事業	49,920		39,915	△ 10,005	△ 20.0%
地域巡回マッチングプログラム事業	33,903		35,200	1,297	3.8%
正規雇用化サポート事業	0		28,000	28,000	皆増
財産収入	599		0	△ 599	皆減
財産運用収入	599		0	△ 599	皆減
利子及び配当金	599		0	△ 599	皆減
緊急雇用創出事業臨時特例基金利子	599		0	△ 599	皆減
繰入金	623,477	439,301	0	△ 623,477	皆減
基金繰入金	623,477	439,301	0	△ 623,477	皆減
基金繰入金	623,477	439,301	0	△ 623,477	皆減
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	623,477	439,301	0	△ 623,477	皆減
県債	67,100		89,000	21,900	32.6%
県債	67,100		89,000	21,900	32.6%
労働債	67,100		89,000	21,900	32.6%
沖縄振興特別推進交付金	67,100		89,000	21,900	32.6%
総合就業支援拠点機能強化事業 (一般補助施設整備等事業)	67,100		37,700	△ 29,400	△ 43.8%
沖縄振興特別推進交付金 総合就業支援拠点機能強化事業 (一般単独事業債)	0		51,300	51,300	皆増
計	1,888,934	390,614	1,097,007	△ 791,927	△ 41.9%

(2) 歳出予算

(単位:千円)

予算科目名	H27		H28	財源内訳				対前年当初予算	
	当初予算	補正予算	当初予算	国庫	県債	特財	一財	増減額	増減比率
労働費	2,048,934	381,592	1,879,942	1,008,007	89,000	0	782,935	△ 168,992	△ 8.2
労政費	2,048,934	381,592	1,879,942	1,008,007	89,000		782,935	△ 168,992	△ 8.2
労政総務費	2,048,934	381,592	1,879,942	1,008,007	89,000		782,935	△ 168,992	△ 8.2
雇用対策推進費	1,876,445	381,592	1,706,755	995,041	89,000		622,714	△ 169,690	△ 9.0
雇用開発推進事業費	22,808		19,726				19,726	△ 3,082	△ 13.5
障害者等雇用支援事業	30,280		31,490				31,490	1,210	4.0
緊急雇用創出事業臨時特例金基金活用事業	168,510	442,451	159,053				159,053	△ 9,457	△ 5.6
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	133,614	△ 28,056	120,183	84,000			36,183	△ 13,431	△ 10.1
みんなでグジョブ運動強化事業	37,363		37,774				37,774	411	1.1
新規学卒者等総合就職支援事業	195,570		184,108	147,286			36,822	△ 11,462	△ 5.9
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	63,171		63,171				63,171	0	0.0
県内企業雇用環境改善支援事業	76,545		65,841	52,672			13,169	△ 10,704	△ 14.0
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	78,660		77,977	62,381			15,596	△ 683	△ 0.9
パーソナル・サポート事業	111,772		111,987	89,589			22,398	215	0.2
世代間スキル継承型雇用促進事業	48,089		48,089				48,089	0	0.0
雇用支援施策相談事業	20,000		20,000				20,000	0	0.0
新規高卒就職アシスト事業	84,794	△ 13,535	66,294	53,035			13,259	△ 18,500	△ 21.8
おきなわ企業魅力発見事業	35,714		46,142	36,913			9,229	10,428	29.2
総合就業支援拠点機能強化事業	320,454		262,096	154,908	89,000		18,188	△ 58,358	△ 18.2
正規雇用化企業応援事業	33,870	△ 19,268	31,607	25,285			6,322	△ 2,263	△ 6.7
未来の産業人材育成事業	36,389		35,356	28,284			7,072	△ 1,033	△ 2.8
若年者ジョブトレーニング事業	209,200		154,367	123,493			30,874	△ 54,833	△ 26.2
中高年齢者再チャレンジ支援事業	64,863		42,600	34,080			8,520	△ 22,263	△ 34.3
ひとり親世帯就職サポート事業	62,400		49,894	39,915			9,979	△ 12,506	△ 20.0
地域巡回マッチングプログラム事業	42,379		44,000	35,200			8,800	1,621	3.8
正規雇用化サポート事業	0		35,000	28,000			7,000	35,000	皆増
雇用対策事業費	146,407		147,132				147,132	725	0.5
県外就職対策事業費	16,237		16,546				16,546	309	1.9
高齢者雇用対策事業費	17,817		16,607				16,607	△ 1,210	△ 6.8
若年者総合雇用支援事業	92,677		90,411				90,411	△ 2,266	△ 2.4
インターンシップ拡大強化事業	13,229		17,121				17,121	3,892	29.4
沖縄県キャリアセンター運営費	6,447		6,447				6,447	0	0.0
職場適応訓練事業費	26,082	0	26,055	12,966			13,089	△ 27	△ 0.1
職場適応訓練事業費	26,082		26,055	12,966			13,089	△ 27	△ 0.1

3 平成28年度予算総括表(労働政策課)

(1) 歳入予算

(単位:千円)

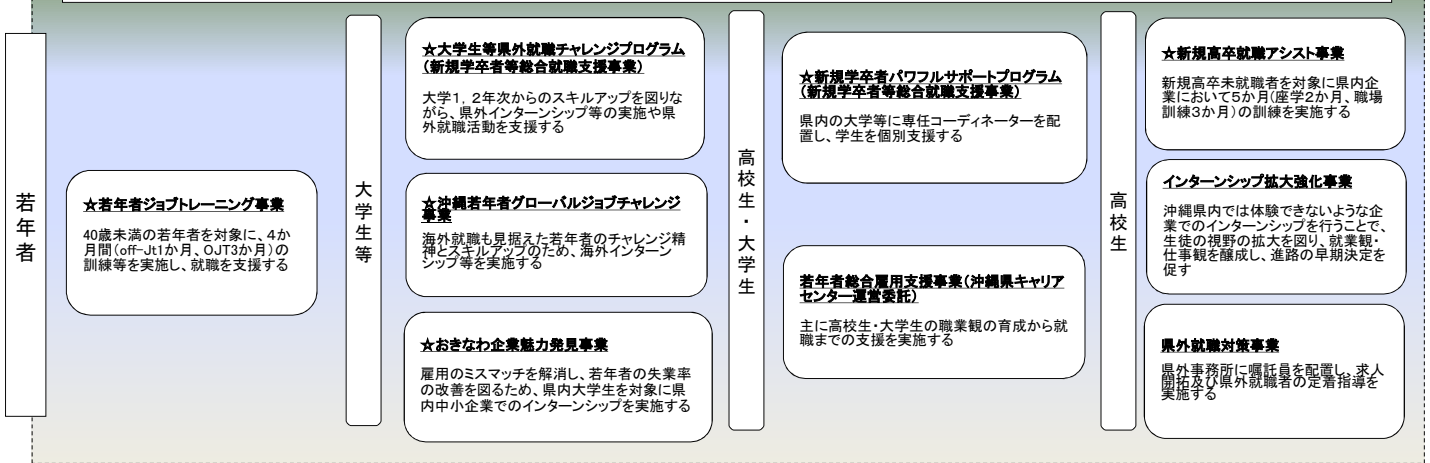
予算科目名	H27		H28	対前年当初予算		備考
	当初予算	補正予算	当初予算	増減額	増減率	
使用料及び手数料	215	0	223	8	3.7%	
使用料	72	0	73	1	1.4%	
商工労働使用料	72	0	73	1	1.4%	
土地使用料	13		13	0	0.0%	
建物使用料	59		60	1	1.7%	
証紙収入	143		150	7	4.9%	
国庫支出金	887,522	2,782	917,073	29,551	3.3%	
国庫補助金	324,961	0	363,201	38,240	11.8%	
労働費国庫補助金	324,961	0	363,201	38,240	11.8%	
職業訓練費	267,946	0	270,708	2,762	1.0%	
職業転換訓練及び離職者等職業訓練交付金	134,934		140,892	5,958	4.4%	
職業転換訓練費	45,403		42,588	△ 2,815	△ 6.2%	
訓練校設備整備費	37,829		32,334	△ 5,495	△ 14.5%	
技能向上対策費	14,226		16,939	2,713	19.1%	
認定訓練助成事業費	135		135	0	0.0%	
障害者能力開発事業費	35,419		37,820	2,401	6.8%	
沖縄振興特別推進交付金	57,015	0	92,493	35,478	62.2%	
若年無業者職業基礎訓練事業	31,020		31,020	0	0.0%	
女性のおしごと応援事業	25,995		37,341	11,346	43.6%	
非正規労働者処遇改善事業	0		24,132	24,132	皆増	
地方創生加速化交付金						
ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンプロジェクト	0	2,782	0	△ 2,782	皆減	
委託金	562,561	△ 73,074	553,872	△ 8,689	△ 1.5%	
労働費委託金	562,561	△ 73,074	553,872	△ 8,689	△ 1.5%	
労使関係総合調査費	301		272	△ 29	△ 9.6%	
職業訓練等委託金	562,260	△ 73,074	553,600	△ 8,660	△ 1.5%	
財産収入	3,605		2,074	△ 1,531	△ 42.5%	
財産運用収入	3,605	0	2,074	△ 1,531	△ 42.5%	
財産貸付収入	3,605	0	2,074	△ 1,531	△ 42.5%	
土地貸付料	140		140	0	0.0%	
建物貸付料	3,465		1,934	△ 1,531	△ 44.2%	
諸収入	3,010	0	2,971	△ 39	△ 1.3%	
貸付金元利収入	2,317	0	2,263	△ 54	△ 2.3%	
労働貸付金元利収入	2,317	0	2,263	△ 54	△ 2.3%	
労働者住宅建設資金貸付金元利収入	2,317		2,263	△ 54	△ 2.3%	
雑入	693		708	15	2.2%	
計	894,352	△ 70,292	922,341	27,989	3.1%	

(2) 歳出予算

(単位:千円)

予算科目名	H27		H28	財源内訳				対前年当初予算		備考
	当初予算	補正予算	当初予算	国庫	県債	特財	一財	増減額	増減比率	
労働費	1,828,131	△ 113,225	1,916,905	917,073	0	2,935	996,897	88,774	4.9	
労政費	769,083	△ 40,151	785,776	101,297	0	0	684,479	16,693	2.2	
労政総務費	688,378	△ 42,933	660,038	39,552	0	0	620,486	△ 28,340	△ 4.1	
職員費	684,513	△ 42,933	655,717	39,552	0	0	616,165	△ 28,796	△ 4.2	
職員費	684,513	△ 42,933	655,717	39,552			616,165	△ 28,796	△ 4.2	
労政推進費	3,865	0	4,321	0	0	0	4,321	456	11.8	
労政能力開発事業費	3,865	0	4,321	0	0	0	4,321	456	11.8	
労働教育費	31,373	0	32,157	272	0	0	31,885	784	△ 17	
労働関係調査費	301	0	272	272	0	0	0	△ 29	△ 9.6	
労働関係総合調査費	301		272	272				△ 29	△ 9.6	
中小企業労働対策費	22,272	0	24,650	0	0	0	24,650	2,378	10.7	
中小企業労働対策事業費	1,050		2,469				2,469	1,419	135.1	
労働相談事業	21,222		22,181				22,181	959	4.5	
労働経済費	8,800	0	7,235	0	0	0	7,235	△ 1,565	△ 17.8	
労働史編さん事業費	8,800		7,235				7,235	△ 1,565	△ 17.8	
労働福祉費	43,023	2,782	87,272	61,473	0	0	25,799	44,249	102.8	
労働福祉指導費	43,023	2,782	87,272	61,473	0	0	25,799	44,249	102.8	
労働福祉推進事業費	1,667		1,467				1,467	△ 200	△ 12.0	
ワーク・ライフ・バランス推進事業	8,862		8,963				8,963	101	1.1	
女性のおしごと応援事業	32,494		46,677	37,341			9,336	14,183	43.6	
非正規労働者処遇改善事業	0		30,165	24,132			6,033	30,165	皆増	新規事業
ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンプロジェクト		2,782	0						皆減	H27終了
渉外労働費	6,309	0	6,309	0	0	0	6,309	0	0.0	
駐留軍従業員等福利費	6,309	0	6,309	0	0	0	6,309	0	0.0	
沖縄駐留軍離職者等対策費	6,309		6,309				6,309	0	0.0	
職業訓練費	1,059,048	△ 73,074	1,131,129	815,776	0	2,935	312,418	72,081	6.8	
職業訓練総務費	94,589	0	128,421	48,094	0	2,084	78,243	33,832	35.8	
職業訓練指導費	1,177	0	1,184	0	0	150	1,034	7	0.6	
職業訓練指導事業費	1,177		1,184			150	1,034	7	0.6	
技能向上普及対策費	54,367	0	88,192	16,939	0	1,934	69,319	33,825	62.2	
技能向上普及対策事業費	28,379		33,805	16,939			16,866	5,426	19.1	
技能五輪全国大会等準備事業	14,880		44,810				44,810	29,930	201.1	
技能振興事業費	11,108		9,577			1,934	7,643	△ 1,531	△ 13.8	新規事業
認定職業訓練推進費	270	0	270	135	0	0	135	0	0.0	
認定職業訓練推進事業費	270		270	135			135	0	0.0	
職業訓練促進費	38,775	0	38,775	31,020	0	0	7,755	0	0.0	
若年無業者職業基礎訓練事業	38,775		38,775	31,020			7,755	0	0.0	
職業能力開発校費	964,459	△ 73,074	1,002,708	767,682	0	851	234,175	38,249	44	
公共職業能力開発事業費	775,958	△ 73,074	770,032	693,702	0	851	75,479	△ 5,926	△ 0.8	
浦添職業能力開発校運営費	53,709		53,699	37,886		205	15,608	△ 10	0.0	
具志川職業能力開発校運営費	57,351		57,206	35,408		646	21,152	△ 145	△ 0.3	
求人開拓・無料職業紹介事業	8,314		8,475				8,475	161	1.9	
緊急委託訓練事業費	557,648	△ 73,074	548,988	548,988				△ 8,660	△ 1.6	
職業能力開発校事業推進費	57,483		57,814	27,570			30,244	331	0.6	
障害者能力開発事業費	41,453		43,850	43,850				2,397	5.8	
職業能力開発支援措置費	90,806	0	85,177	42,588	0	0	42,589	△ 5,629	△ 6.2	
職業能力開発支援措置事業費	90,806		85,177	42,588			42,589	△ 5,629	△ 6.2	
職業能力開発校整備費	97,695	0	147,499	31,392	0	0	116,107	49,804	51.0	
職業能力開発校整備事業(補助事業)	79,635		77,499	31,392			46,107	△ 2,136	△ 2.7	
具志川職業能力開発校建替事業	18,060		70,000				70,000	51,940	287.6	

若年者対策



雇用の創出・維持

ミスマッチの解消

その他

一般求職者

- ★地域巡回マッチングプログラム事業**
 県内5圏域において、地域の中小企業などの求人開拓を行い、合同就職説明・面接会を開催する
- ★中高年齢者再チャレンジ支援事業**
 中高年齢者を対象に、OJTやOff-JTでのスキルアップと再就職を支援する

ひとり親世帯・高齢者・障害者等
子育て中の母

- ★ひとり親世帯就職サポート事業**
 子育て中のひとり親世帯の親を対象に託児機能付きの基礎研修と3か月間のOJTを実施する
- ★職場適応訓練事業**
 障害者等の就職困難者を事業所で6か月間の職場適応訓練を実施、訓練後は雇用につなげる
- ★障害者等雇用支援事業**
 障害者等、就職に関して支援が必要な者への就労支援を総合的に行うことにより、社会参加と自立を促進し、本県の雇用状況の全体的な改善を図る

- ★パーソナルサポート事業**
 就職困難者の自立を目標に幅広い支援を行う
- ★高齢者雇用対策事業**
 県シルバー人材センター連合等に対する補助を行う

雇用施策全般に係る事業

県民運動の推進

- ★みんながグッジョブ運動強化事業**
 雇用情勢のさらなる改善に向け、「みんながグッジョブ運動」を展開する
- ★沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業**
 ・産学官・地域、家庭が連携した就業意識向上の取り組みを支援する
- ★未来の産業人材育成事業**
 産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、小中学校で産業人材を育成する

総合就業支援拠点の形成

- ★沖縄型総合就業支援拠点形成事業**
 求職者や事業主等の総合的な支援拠点を形成し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する
- ★総合就業支援拠点機能強化事業**
 総合就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の移転に向けて、施設機能をハード・ソフトの両面から強化する

その他

- ★雇用開発推進事業費**
 雇用政策課運営費
- ★沖縄県キャリアセンター運営費**
 キャリアセンター運営費(光熱水費支払等)

雇用環境の改善

企業

- ★県内企業雇用環境改善支援事業**
 県内企業の人材育成の取り組みを支援することにより、企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する動きがよい企業に対して支援する
 - ・「人材育成企業認証制度」
 - ・人材育成の優れた取り組みを行う企業を認証する
 - ★正規雇用化企業応援事業**
 人材育成に対して積極的に、従業員の正規雇用化により人材定着を図る県内企業が、従業員を県外研修に派遣する際に、その費用の一部を助成する
 - ★正規雇用化サポート事業**
 既存従業員の正規化を検討しているが、コスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家によるチーム支援を行う
 ※沖縄正規雇用化促進モデル事業(緊急雇用基金事業)の後継事業
- 「人材不足分野における雇用管理改善」及び「非正規雇用労働者の正社員転換等」に係る要請
 人材不足の課題を抱える業界を所管する部局及び沖縄労働局と連携して、県内の主要経済団体・業界団体等に対し、「人材不足分野における雇用管理改善」及び「非正規雇用労働者の正社員転換等」について要請活動を行う